

# 四半期報告書

(第101期第2四半期)

昭和シェル石油株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号京阪神御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	1,380,935	1,310,887	2,771,418
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	68,818	△12,501	61,807
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	37,244	△12,590	23,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,211	△11,442	23,562
純資産額 (百万円)	297,195	263,530	279,152
総資産額 (百万円)	1,251,515	1,150,211	1,208,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	98.89	△33.43	61.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	20.9	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,256	△3,840	50,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,215	△8,546	△24,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,505	13,878	△31,159
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,170	15,958	14,466

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	44.53	△50.13

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第100期第2四半期連結累計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第100期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（石油事業）

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エネサンス北海道は、当社の連結子会社である株式会社エネサンス札幌及び函館ガス株式会社を吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあったものの、震災復興需要等を背景に個人消費や公共投資が堅調に推移しました。一方、海外経済の停滞や円高の影響により低迷していた輸出についてもアジア・米国向けに限定すると徐々に持ち直しの動きがみられており、企業の生産活動も緩やかに持ち直しに転じてきました。これらの結果、経済全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

原油価格を取り巻く国際情勢につきましては、春先まではイランへの経済制裁強化等により国際的な需給環境がタイトになるとの観測が支配的でしたが、以降は世界経済の停滞が長期化することを懸念した需要減退の観測が高まっております。代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル105ドル台で始まったのち、一旦は120ドルを越える水準まで達したものの、春以降は下落に転じ、92ドル台で当第2四半期を終えました。

（原油価格、為替レート of the situation）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成23年12月期 第2四半期	105.8	82.0	115.0
平成24年12月期 第2四半期	111.3	79.8	103.5
増 減	5.5	△2.2	△11.5

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆3,108億円（前年同期比5.1%減収）、営業損失108億円（前年同期比785億円の減益）、経常損失125億円（前年同期比813億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常損失相当額については62億円となり、前年同期に比して365億円の減益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

### ① 石油事業

当社グループの国内石油製品の販売数量は、中間留分の販売強化に加え、電力向け需要が引き続き旺盛であったことから、堅調に推移しました。国内需給環境につきましては、震災以降停止していた製油所の稼働が再開された一方で、一部の製油所では定期修繕や操業トラブルの発生による生産量の減少も確認されており、大きく緩むことなく推移しました。しかしながら、国内市場における石油製品マージンは、原油価格の急激な変動に影響を受けるなどして、特に第2四半期に低水準で推移する結果となりました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆2,768億円（前年同期比5.8%減収）、営業利益は4億円（前年同期比771億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は67億円（前年同期比323億円の減益）となりました。

### ② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、国内で今期においても需要伸長が認められるとともに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の7月導入が決定し、今後の需要急拡大が確実な状況です。株式会社ローソンが全国約2,000カ所のコンビニエンスストアに太陽光発電システムを設置することを決定し、供給元の一つとしてソーラーフロンティアが選定されたことなど、当社グループも順調に販売を拡大しております。海外においては、米国カリフォルニア州やニュージャージー州に建設される大型太陽光発電所への製品供給契約の締結に加え、独国ブランデンブルク州では当社製品を使用した大型太陽光発電所の運営が開始されました。しかしながら、事業環境につきましては、海外市場価格の下落鈍化といった変化の兆しが見られるものの、競争進展に伴う厳しい局面が当四半期においても継続しております。

電力事業につきましては、当社グループにて発電した電力を一般電気事業者へ融通することにより、需給ギャップの解消に貢献しました。

これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は294億円（前年同期比40.7%増収）、営業損失は120億円（前年同期比12億円の損失増）となりました。

### ③ その他

その他に関しては、売上高は45億円、営業利益7億円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,502億円となり、前連結会計年度末に比べ582億円減少しました。これは、主に季節要因による売掛金の減少によるものです。

負債は、8,866億円となり、前連結会計年度末に比べ426億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,967億円となり、前連結会計年度末に比べ183億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ156億円減少して2,635億円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における純損失の計上によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.9%となりました。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、159億円となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は38億円減少しました（前年同四半期は162億円の増加）。これは、税金等調整前四半期純損失及び仕入債務の減少等の減少要因が、減価償却費及び売上債権の減少等の増加要因を上回ったことによるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は85億円減少しました（前年同四半期は142億円の減少）。これは、主に給油所・精製設備の改修等に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は138億円増加しました（前年同四半期は35億円の減少）。これは、主に有利子負債の増加と、配当金の支払によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、28億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	376,850,400	—	34,197	—	22,045

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スヘーヴェニングスウェグ62—66 2517KX ハーグ オランダ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	56,380.0	14.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,401.7	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,183.0	4.03
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	4,520.5	1.20
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	3,503.7	0.93
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	2,596.9	0.69
ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー17階 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,590.0	0.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	338 ピット ストリート シドニー NSW 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,274.0	0.60
計	—	237,495.1	63.02

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,401.7千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,183.0 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,520.5 "

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 198,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,308,700	3,763,087	同上
単元未満株式	普通株式 184,400	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,087	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式19株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	159,100	—	159,100	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区 神田美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100	—	31,100	0.01
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	25,000	—	25,000	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	357,300	—	357,300	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,562	17,154
受取手形及び売掛金	325,622	264,324
商品及び製品	143,721	157,226
仕掛品	943	1,351
原材料及び貯蔵品	129,280	119,430
その他	44,429	58,962
貸倒引当金	△856	△341
流動資産合計	658,704	618,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,486	106,427
機械装置及び運搬具（純額）	167,247	157,205
土地	158,856	158,071
その他（純額）	18,981	20,137
有形固定資産合計	454,571	441,842
無形固定資産	11,031	10,419
投資その他の資産		
その他	84,886	80,576
貸倒引当金	△750	△735
投資その他の資産合計	84,135	79,841
固定資産合計	549,737	532,103
資産合計	1,208,442	1,150,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,276	263,225
短期借入金	58,340	74,665
未払金	177,452	149,174
未払法人税等	3,725	2,065
引当金	2,391	2,380
コマーシャル・ペーパー	52,000	55,000
その他	50,166	69,543
流動負債合計	638,351	616,055
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	133,022	132,043
退職給付引当金	75,335	75,414
特別修繕引当金	16,308	14,159
その他の引当金	479	—
その他	30,791	29,008
固定負債合計	290,938	270,626
負債合計	929,290	886,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,182	183,201
自己株式	△184	△184
株主資本合計	255,308	239,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	627
繰延ヘッジ損益	—	72
その他の包括利益累計額合計	557	699
少数株主持分	23,286	23,503
純資産合計	279,152	263,530
負債純資産合計	1,208,442	1,150,211



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,380,935	1,310,887
売上原価	1,250,340	1,257,682
売上総利益	130,595	53,205
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	18,691	19,373
人件費	17,865	17,743
その他	26,396	26,963
販売費及び一般管理費合計	62,953	64,080
営業利益又は営業損失(△)	67,642	△10,875
営業外収益		
受取利息	113	88
受取配当金	218	454
為替差益	398	—
持分法による投資利益	1,408	—
匿名組合投資利益	897	761
貸倒引当金戻入額	—	480
その他	727	912
営業外収益合計	3,763	2,697
営業外費用		
支払利息	2,120	2,187
為替差損	—	613
持分法による投資損失	—	640
その他	465	882
営業外費用合計	2,586	4,323
経常利益又は経常損失(△)	68,818	△12,501
特別利益		
固定資産売却益	7,004	1,247
補助金収入	298	1,786
その他	1,417	316
特別利益合計	8,721	3,350
特別損失		
固定資産処分損	1,451	943
投資有価証券評価損	17	841
減損損失	293	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
震災関連費用	1,484	—
その他	918	186
特別損失合計	5,920	2,240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,619	△11,391
法人税、住民税及び事業税	2,482	1,897
法人税等調整額	30,919	△1,698
法人税等合計	33,402	199
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,216	△11,591
少数株主利益	972	999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,244	△12,590

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	38,216	△11,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	79
繰延ヘッジ損益	—	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△2
その他の包括利益合計	△5	148
四半期包括利益	38,211	△11,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,231	△12,448
少数株主に係る四半期包括利益	979	1,005

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,619	△11,391
減価償却費	20,501	21,734
減損損失	293	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
固定資産除売却損益(△は益)	△5,553	△304
受取利息及び受取配当金	△331	△542
支払利息	2,120	2,187
売上債権の増減額(△は増加)	△14,644	61,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,171	△4,061
仕入債務の増減額(△は減少)	27,549	△49,803
その他	△13,867	△17,726
小計	20,270	1,658
利息及び配当金の受取額	337	550
利息の支払額	△2,100	△2,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,250	△3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,256	△3,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,118	△10,890
無形固定資産の取得による支出	△1,363	△592
有形固定資産の売却による収入	12,763	2,071
投資有価証券の取得による支出	△3	△69
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,936	1,153
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	1	3
その他	566	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,215	△8,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,030	16,689
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△48,000	3,000
長期借入れによる収入	35,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,362	△1,143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,390	△3,390
少数株主への配当金の支払額	△541	△574
その他	△540	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,505	13,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,465	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	19,746	14,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,170	※1 15,958

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成24年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社エネサンス札幌及び函館ガス株式会社は、当社の連結子会社である株式会社エネサンス北海道を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結子会社の数が2社減少しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(ヘッジ会計の適用) 従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引、石油製品輸出取引に係る商品先物取引等については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。 これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替及び商品等の変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 バイオマス燃料供給事業 3,482百万円 組合 (株)ジェイ・エル・エス 13百万円 従業員 748百万円 合計 4,243百万円	1 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 バイオマス燃料供給事業 1,889百万円 組合 (株)ジェイ・エル・エス 14百万円 従業員 695百万円 合計 2,599百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 19,266百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,095$ 〃 現金及び現金同等物 18,170百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,154百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,195$ 〃 現金及び現金同等物 15,958百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,252	20,913	1,376,166	4,769	1,380,935	—	1,380,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,198	2,080	3,278	1,065	4,344	△4,344	—
計	1,356,450	22,994	1,379,445	5,835	1,385,280	△4,344	1,380,935
セグメント利益又は損失 (△)	77,572	△10,811	66,761	888	67,650	△8	67,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△8百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,871	29,416	1,306,288	4,599	1,310,887	—	1,310,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,860	2,525	6,386	2,063	8,449	△8,449	—
計	1,280,732	31,942	1,312,674	6,663	1,319,337	△8,449	1,310,887
セグメント利益又は損失 (△)	470	△12,041	△11,571	722	△10,849	△25	△10,875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△25百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	98円89銭	△33円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	37,244	△12,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	37,244	△12,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,625	376,623

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成24年8月7日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	3,390百万円
(ロ) 1株当たりの金額	9円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月6日

### (2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）へのジェット燃料等の入札に係る独占禁止法関連事件については、公正取引委員会の課徴金納付命令（金額5億7,744万円）に関し、課徴金の算定方法に対する当社の主張が審決で認められなかったため、平成23年3月16日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成24年5月25日に言い渡されたその判決においても当社の主張が認められず、同判決は平成24年6月11日に確定しました。また、同事件に関連し平成17年12月に提起された民法第704条に基づく不当利得返還請求訴訟については、平成23年6月27日に当社に対し8億7,554万7千円及びその遅延利息の支払いを命ずる判決が出され、当社はこれを不服とし、平成23年7月8日に東京高等裁判所に控訴しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【会社名】** 昭和シェル石油株式会社

**【英訳名】** SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新井 純

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号京阪神御堂筋ビル)  
昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井純は、当社の第101期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

